

斜線塗りの項番は空欄のまま提出してください。

その他の審査項目 (社会性等)

労働福祉の状況

雇用保険加入の有無	項番	3		[1.有、2.無、3.適用除外]
健康保険加入の有無	4	1	3	
厚生年金保険加入の有無	4	2	3	
建設業退職金共済制度加入の有無	4	3	3	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4	4	3	
法定外労働災害補償制度加入の有無	4	5	3	
	4	6	3	

<注意！>

再審査は、一度受審した内容は変更できませんので、項番46, 61, 62の中で、再審査を受ける項番のみ記入してください。(他の項番は全て空欄としてください。)

再審査の対象となるのは、旧申請では「2」であったが、前回受審した審査基準日時点で、中小企業等協同組合法の認可を受けて共済事業を行う者(中小企業福祉共済協同組合連合会等)と評価の対象となる法定外労災の契約を結んでおり、今回の制度改正に伴い「1」とできる場合に限りです。

※ 旧申請で既に「1」であった者、中小企業等協同組合法の認可を受けて共済事業を行う者との契約を結んでいなかった場合は、再審査の対象とはなりません。

建設業の営業継続の状況

営業年数	4	7	3	5	(年)
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4	8	3		[1.有、2.無]

初めて許可(受審)期	昭和	平成	令和
年	月	日	年 月 日

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
令和 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	4	9	3		[1.有、2.無]
------------	---	---	---	--	-----------

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	5	0	3		[1.有、2.無]
指示処分の有無	5	1	3		[1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況	5	2	3		[1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
公認会計士の数	5	3	3	5	(人)
二級登録経理試験合格者の数	5	4	3	5	(人)

研究開発の状況

研究開発費 (2期平均)	5	5	3	5	10	(千円)
--------------	---	---	---	---	----	------

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
(千円)	(千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数	5	6	3	5	
----------------	---	---	---	---	--

審査基準日以前3年間に、能力評価基準による評価の区分が、審査基準日の3年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位となった技能者の数を記入してください。なお、能力評価基準による評価を受けていない場合は、レベル1として審査されるため、初めて評価を受け、レベル2以上に認定された者もレベル向上者数に含みます。(様式第5号「技能者名簿」においてレベル向上の有無に"0"を入れた者の数と一致します。)

別紙二「技術職員名簿」に記載したCPD単位取得数と様式第4号「CPD単位を取得した技術者名簿(技術職員名簿に記載のある者を除く)」に記載したCPD単位取得数の総合計を記入してください。(様式第4号「CPD単位を取得した技術者名簿」のCPD単位総計と一致します。)

審査基準日以前3年間に建設工事の施工に従事した者(施工体制台帳の作業員名簿を作成する場合は、建設工事に従事する者として氏名が記載される者)であって、審査基準日以前に6か月を超える恒常的な雇用関係があり、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者(役員、個人事業主を含む)の数から、施工の管理のみに従事した者の数を減じた数を記入してください。(様式第5号「技能者名簿」に記入した技能者の総数と一致します。)

主任技術者になる資格を有する者、監理技術者になる資格を有する者、1級又は2級の第一次検定に合格した者であって、審査基準日以前に6か月を超える恒常的な雇用関係があり、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者(役員、個人事業主を含む)の総数を記入してください。(別紙二「技術職員名簿」に記載した技術職員の数と様式第4号「CPD単位を取得した技術者名簿」の技術者の数の合計と一致します。)

若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
(人)	(%)
新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
(人)	(%)

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況

CPD単位取得数	6	1	3	5	10	1	6	4	(単位)	技術者数	11	15	1	2	(人)	
技能レベル向上者数	6	2	3	5	3	(人)	技術者数	9	10	8	(人)	控除対象者数	15	20	1	(人)

審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により受けた評価の区分が最上位の区分に該当するとされた者の数を記入してください。(様式第5号「技能者名簿」の控除対象に"0"を入れた者の数と一致します。)

※各項目とも該当がない場合は、必ず「0」を記入してください。